

## 貨幣の資本への転化と資本形式論

松 本 重 一  
菊 池 道 男

- 〈目 次〉 I 序—問題の所在  
II 転化論争の発端と経緯  
III いわゆる固有の転化論の諸問題  
IV 資本形式論の諸問題  
V 結語

### I 序—問題の所在

マルクスの『資本論』第一巻第二編「貨幣の資本への転化」は、周知のごとく、同一の表題をもつ第四章として第一節「資本の一般的定式」、第二節「一般的定式の矛盾」、第三節「労働力の売買」の三節をもって構成され、第一編の「商品と貨幣」を前提として資本の基本的な形態規定を明らかにし、その社会的な存立条件を解明すると同時に、資本の産業資本としての成立を措定することによって第二編の理論的枢要性、すなわち、それが『資本論』の流通論から生産論への移行を媒介する重要な理論的位置にあることを明示するものとなっている<sup>(1)</sup>。しかし、このマルクスの「貨幣の資本への転化」に関わる論点は、その後、独自の方法的視点に立つ宇野弘藏氏によってその方法的・理論的難点を指摘され、いわゆる転化論として、あらためて独自の編成と展開を与えられることになったのであった。『資本論』を経済学原理論とした宇野氏は、マルクス転化論に内在するG—W—G'形式の必然的成立に関する論証、第一編および第二編の内的脈絡、資本の形態的特性とその展開などの諸問題を、形態論的論証、

すなわち流通形態論の成立をもって論証しうるものとしたのである。<sup>(2)</sup>

しかし宇野氏のこの問題提起に対しては、宇野氏特有の方法論そのものに関する論難をはじめ、次章に概観するような宇野学派内部を含む広範な、60～70年代にもっとも高揚するいわゆる転化論争を喚起することとなった。論争は、その後、宇野氏の論点の若干の変化を含めて一定の終息をみることになったが、しかしこの問題は、今日においても、宇野氏の論旨の難解な点が残されたこともあって、宇野説の後継的論者の間では、なお細部の点で十分な一致をみるまでにいたっていない。転化問題が、『資本論』を原理的な論理体系として構成する際に、いかに枢要な位置を占めるものであるかが指摘されるゆえんであろう。この小論は、以上の経緯を概略整理しておくと同時に、この問題に継続的に取り組まれている時永氏をはじめ、他の論者のいくつかの論点を手掛かりにして、不十分ながら若干の考察を加えておくことを課題とする。

#### 〔注〕

- (1) マルクスのこの箇所に関する検討については、さしあたり時永淑『貨幣の資本への転化』問題（『経済学批判』第二号所収，社会評論社，1977年）および同『貨幣の資本への転化』問題再論（法政大学『経済志林』第四八巻第四号所収，1981年）（両編とも、時永『『資本論』における「転化問題」』御茶の水書房，1981年に収録）を参照されたい。
- (2) この点については、とりあえず大内・桜井・山口『資本論研究入門』第II章 65～86ページ（山口論稿），東京大学出版会，1976年，および降旗節雄編『宇野理論の現段階Ⅰ，経済学原理論——論争史的解明』105～109ページ（山本論稿），社会評論社，1979年を参照のこと。

## II 転化論争の発端と経緯

転化論をめぐる論争の概観にあたっては、まず、その発端をなした宇野氏の論点をみておくことからはじめねばならないであろう。

周知のごとく、宇野氏の原理論体系の構成作業は、すでに戦前に着手され、<sup>(1)</sup>それによって『資本論』は、価値関係の形態的論理、価値法則の実体的根拠の

解明、個別資本の競争による価値関係の具体的展開、という論理体系<sup>(2)</sup>にほかならないとする宇野氏の「原理論的視角」は、ほぼ確立されつつあったといえる。

そして、こうした角度から、戦後のいわゆる「資本論研究会」（宇野弘蔵、向坂逸郎編『資本論研究——商品及び交換過程』河出書房、1948年）における発言によって、転化論上の問題として宇野氏の、資本の出発点は商品流通にあり、貨幣機能を統一した世界貨幣が単純流通と単純流通との間の相互関係のうちに機能することになるのであって、「そこに $W-G-W$ が $G-W-G$ にひっくりかえらねばならない要因があるのではないかと思う」（163ページ）、つまりいいかえれば、資本は世界貨幣の機能を媒介にして諸流通圏の間の相互関係のなかから発生する以外にない、とする視点が明確にされるにいたったのであった。

かかる転化論を、一貫して流通形態規定の展開上で解明しようとする宇野氏の試みは、『経済原論・上』（1950年）でより一層整理され、体系化されることになる。すなわち、まずいわゆる固有の転化論では、世界貨幣が貨幣の諸機能を基礎にして、 $W-G-W$ から $G-W-G$ への移行を流通形式をもって展開することになるが、この形式は実際には $G-W-G'$ でなければ意味をなしえず、したがって $G-W-G'$ を成立させるためには、諸流通圏を一国的に統合する「国際取引」の過程として理解する一方、それを商人資本の役割というように「商人の出現」に関連づけて展開させなければならないとした。しかしながらこの場合、資本の必然性の形態論的論証が試みられてはいるものの、他方では、この貨幣としての貨幣の形態的展開には歴史的転化の性格が色濃く残らざるをえないこととなったのであった。

一方、資本形式論では宇野氏は、資本は最初商人資本的形式（ $G-W-G'$ ）として現われるが、その価値増殖は偶然的・個別的な諸事情によって異なり、また金貨資本的形式（ $G\cdots G'$ ）の展開も、その価値増殖は合理的根拠を持ちえず、これを外部に前提するほかないのであって、したがってそれは社会的には支配的となりえない資本形式にほかならない。しかしこれが産業資本的形式（ $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ ）になると、労働力をその運動のうちに包摂して、すなわち、この形式は運動の前提条件として資本の原始的蓄積を必要とする一方、他方では $G-W-G'$ 、 $G\cdots G'$ の限界を克服する働きをするという要件を内包する形

式として存在することになる。したがって、この形式において価値増殖ははじめて社会的に合理的根拠を有することになるが、それは労働力商品を包摂する資本の生産過程においてであり、流通の中断、つまり資本家による購入商品（労働力）の消費をもって実現されることになる、として資本の形式間の移行を説いたのであった。そしてこの三形式は、それぞれの資本が産業資本の性格の一面をなし、いわば「資本主義社会の理念」をなす関係にあり、またそれが「歴史的具体的な資本を指針」としながら、その限りで理論的にも具体的資本の発生史に沿って発展する、というように各資本形式を資本の運動形式として設定するとともに、三形式の相互関連を論理的に解明することとなったのである。すなわち、いわば固有の転化論は歴史的に、また資本形式論は論理的に展開されることになったのであった。

その後転化論は、宇野学派と正統派マルクス主義経済学との対立を主軸に展開される一方で、宇野学派内部からは、いわゆる世界資本主義論の登場をみることになり、ここに純粋資本主義論に対する世界資本主義論の新たな論争が展開されることになるが、ここでは紙数の関係もあって正統派マルクス主義経済学および世界資本主義論を除く論争に限定して、その後の経緯を概観してみることにしよう。

宇野氏の『経済原論・上』の発刊後、転化論をめぐるいくつかの論争が展開され、その影響もあってか、それまでの自説にある一定の修正をほどこさざるをえなかった宇野氏は、新『経済原論』（岩波全書、1964年）において、商品・貨幣と資本の論理的性格の相異という認識のもとに新説ともいべき見解を展開した。まず、固有の転化論では、これまでの世界貨幣の概念にかわって、貨幣としての貨幣範疇の「資金」としての貨幣の概念化がすすめられ、すなわち世界貨幣にかえて「資金」の概念が用いられ、貯蓄の歴史的に特殊な形態——資金の形成——として展開されることになり、資本の必然性は、「歴史的なるもの」が背後にしりぞき、「論理的に」「資金」規定から説明されることになったのである。

と同時に、これと対照的に資本形式論は、「歴史性」が表面化し、 $G-W-G'$ や $G\cdots G'$ の形式を展開する場合、商人資本、高利貸資本というような歴史的に

具体的な資本を考えざるをえないし、産業資本的形式を展開する場合、なおさらのこと原始的蓄積という歴史的事実を無視しえない、つまりそれは、この産業資本的形式の基軸をなしている労働力商品化が「流通形態自身から出るものではな」(44 ページ)く、まさに具体的歴史過程から発生するからである、とし、流通形態の相対的自立化を強調するにいたったのである。

したがって、ここでは旧『経済原論・上』と異って、固有の転化論の展開はいわば論理的に、他方資本形式論のそれは、歴史的なものを背後において考えるという立論のもとに、それぞれ独自の展開方法で論証されることになったのであった。

しかしながらこれに対しては、旧『経済原論・上』の展開方法に基礎をおく論者からする批判が、ただちにだされることになった。ここではこの転化論の方法に一貫性を求めつつ、独自の展開を試みる降旗節雄氏の批判をとりあげ、それに対する宇野氏の反批判的説明の概要をたどってみることにする。

まず降旗氏は、資本の必然性についてその展開契機を世界貨幣の機能に求め、すなわち商品流通が「完全に自立的なものとして定立」してなく、「その変動しつつある価値関係を維持」するためには、世界貨幣に依存し、「世界貨幣の機能自体を自己の一部とする価値関係を形成」するということに求め、これによって「商品流通は自己を統一的な価値関係として維持」<sup>(4)</sup>できることになり、ここに資本の必然性をみることができるとした。そして、これは「世界貨幣の媒介によって「〈空間的〉に並存する諸商品流通」が「資本形態の〈時間的運動〉の形式に媒介されることによって」、「新たな〈統合〉的商品流通」へと展開されていくことを意味するものであって、かかる「商品流通の全体的統合編成の過程」において、「この商品流通の媒介規定、結節点としての流通形式が〈貨幣〉<sup>(5)</sup>から〈資本〉へと範疇的〈転化〉をとげてゆく」ものであることを主張したのである。

かかる世界貨幣の機能の展開のもとに複数の流通圏を設定し、資本の必然性を説く降旗氏の批判に答えて、宇野氏は、原理論では「〈一定の価値関係〉にたいして〈世界貨幣〉の運動」の相互関連や、「異った〈一定の価値関係〉をもつ諸〈商品流通〉」が、この世界貨幣の媒介によって相互変動するというような具

体的な問題に解答を与えられるものではないし、また、周知のごとく、商品流通自身は「くとけないように絡みあっている」商品<sup>(6)</sup>の姿態変換系列のえがく循環をなす場合にも、資本のように「特定の〈持手〉」があるというのではなく、その「『時間的』連続性」もそれ自身には運動体としての主体の〈変態〉<sup>(7)</sup>をなす循環を展開するわけではないものとしたのであった。

また降旗氏は商人資本的形式について、この形式の利潤の源泉は、「商人資本にとって主観的に〈当然〉」とされるだけであって、「〈利潤〉の形成の客観的根拠」を説けるものではなく、さらに貨幣の価値尺度機能をとおして「〈一定の価値関係〉を形成している商品流通」を前提とするかぎり、「この〈相手が安く売るか、高く買うかすることの出来る範囲〉なるもの」は限定せざるをえず、「〈一定の価値関係〉にたいする偶然的・個別的な価格の変動の〈範囲〉」はかぎられることになる。したがって $G-W-G'$ の価値増殖は、「商品価値が〈一定の価値関係〉に規制されるかぎりでは、〈価値増殖〉自身が否定され、その根拠を喪失すること」<sup>(8)</sup>にならざるをえない。それではこの価値増殖の必然的根拠をどこに求めたらよいのか、ということになるが、それは「〈一定の価値関係〉が相互に流通圏」を前提すれば、説明できることになる。すなわち「〈一定の価値関係〉において商品を買ひ、さらに別の〈一定の価値関係〉において商品を売ること」によって、——「流通界と流通界との価値関係の差異を媒介すること」によって——相互に価値どおりに売買するとともに、しかも「価値増殖しうる〈必然的根拠〉<sup>(9)</sup>が与えられる」<sup>(10)</sup>ことになるのである、とした。

これに対して宇野氏は、これはたんに「〈商人資本〉にとって主観的に〈当然〉とされるだけ」というものではなく、商人資本は、「販売価格に比較して安くかうこともできる」のであって、「〈 $G-W-G'$ 〉形式における〈利潤〉の形成」<sup>(11)</sup>の根拠は説明できると考えられる。また貨幣の価値尺度機能が「〈一定の価値関係〉を展開する」という規定を、「形態的规定」としないで「直ちに〈一定の価値関係〉に対立するもの」としても、ここではそういう「〈一定の価値関係〉を確立する実質的な基礎として商品の生産過程」<sup>(12)</sup>が展開されているわけではなく、いずれにせよ周知のように、商人資本自身は、原理論の想定する「純粹の資本主義社会」では存在の余地はないのであって、「商業資本」として「その利潤の

根拠」が「特定の資本関係」に限定されざるをえないのである、としたのであった。<sup>(13)</sup>

さらに資本形式論について、降旗氏は、資本形態論は「〈商人資本、金貸資本乃至高利貸資本〉という〈具体的な現象〉を離れて論」じえず、「〈直接に商人資本、金貸資本を論じえない〉」という宇野氏の主張は、いかなる点において「その規定を与えうるのか」、また「如何なる点において〈直接に問題〉とされず——つまり捨象され——、また如何なる点において〈その背後においてその指針を与える〉——つまり反映される——のか」、そして理論的に展開する場合、「〈直接に問題と〉されない特殊歴史の事情が、〈その背後にあってその指針を与えること〉」は、はたして可能になりうるのかどうか、というような「難解な」問題を含むものであり、この論点は「首尾一貫した方法的指摘」を行なう一方で、他方に「歴史的過程とその理論的处理にかんする混乱」を示し、「錯綜」した展開をなすものにはかならない。すなわち「発達した資本家的生産様式を前提」にしつつ、<sup>(14)</sup>「この全面的包摂の論理的課題のうちに遂行すべきである」とする宇野氏の原理論の方法にしたがうかぎり、資本形態論にのみ「理論的展開の〈背後〉にその〈指針〉として資本主義の発生期における商人資本乃至金貸資本の役割を強調」し、さらに「資本主義成立の社会的条件の形成という歴史的過程にかんしては、商人資本、金貸資本にのみその意義を強調」し、特殊な歴史的過程との対応ないし反応を求めるという主張は、<sup>(15)</sup>「基本的方法からの逸脱」<sup>(16)</sup>ではないか、と問題にしたのである。<sup>(17)</sup>

かかる背後指針説批判に対する宇野氏の説明は、前二形式を説く場合、16～17世紀のイギリス資本主義の発生期における商人資本、金貸資本の役割という「具体的関係」を考えながら「論理的展開」——「背後にあってその指針を与える」——をやらざるをえない——「産業資本とは違ってネガティブに資本主義以前という意味の歴史性を考えざるをえない」——それはこれらの形式が「産業資本の形式に吸収されてしまう面」と、他方で「安くかって高く売るといような形のままだ残っている面」とがあるからである。<sup>(18)</sup>しかし産業資本は、これらの形式を「自分から払拭する」ことはできず、商業資本、貸付資本に移して純化せざるをえないと同時に、資本は、「一つの社会を支配し、生産過程を支配しうる」<sup>(19)</sup>

ような——「生産過程を自分の中に入れうる」ような——形態でなければならない論理をもつものであることを強調した。<sup>(20)</sup>そして「資本形式の発展には、16～17世紀以後のイギリスの具体的歴史から示唆をえる」とともに、資本主義は「原始的蓄積による労働力の商品化によって資本主義となる」のであり、<sup>(21)</sup>この歴史過程が資本の原始的蓄積の基軸になる、ということをも力説するものであった。したがって問題は、資本形式論を「いわば形態論としての論理が、実体としての歴史を容れるものになる関係」——「つまり歴史を支配し得るようなものとしての形態」——をどのように説くか、ということになる。事実、宇野氏は産業資本になると、資本は「歴史をつかまえるものになり」、そこで始めて歴史過程は論理的に——商品経済の原理に——解明しうる条件が存立され、資本形式論は、「資本主義に先だって出現する〈いわゆる洪水前期的な〉資本によって、その運動形式を展開」せざるをえない<sup>(22)</sup>一方、他方では「産業資本としての資本主義」をなす「歴史性」もその展開にとって消極的にも考慮せざるをえない、<sup>(24)</sup>関係にあることを明らかにしたのであった。

以上この論争をとおして、宇野氏は新説の核心ともいうべきものを具体的に説明し、<sup>(25)</sup>論争はここに一定の終息をみることとなった。

とはいえ、その後も、この転化論は宇野氏の論旨の難解な点もあってたえずとりあげられ、各論者によってそれぞれ独自の展開が試みられることになる。たとえば固有の転化論では、従来の複数の流通圏の設定を前提（基礎）として、そのうえで世界貨幣の概念を再検討することによって理論構築を展開していくという作業が小林弥六、浜田好通、永谷清、鎌倉孝夫などの諸氏によって進められている。まず小林氏は「他の流通圏の存在を想定するのは……不自然なこととも思われな」く、むしろ問題は商品・貨幣流通とを結びつけている「流通圏域」であり、貨幣はここで「世界貨幣として流通圏の外からなかに入り」、反対に「なかから外にでる運動……を土台として、……資本としての貨幣に転化する」ことになり、<sup>(26)</sup>ここに商人資本形式が成立することを説いている。そして鎌倉氏は、商品流通の関係は「必ず他の流通界との関係を要請する」のであり、その意味からすれば貨幣機能を「〈世界貨幣〉として規定」することも「重要な意味をもつ」ものと考えられ、<sup>(27)</sup>それは基本的には「商品流通関係の拡大を実現



する本源的購買手段としての機能としてであり」、したがって商品流通に対して「新たにG—Wとして入る貨幣」がW—Gと結合されるとき、「ここに全く新たな流通関係が形成される」ことになり、まさに「W—Gの拡大を目的とした」G—Wという関係が形成される、<sup>(28)</sup> ということを主張している。

また宇野資金論を評価し、この立場から研究を進めている論者に時永淑、平林千牧、降旗節雄、山本哲三などの各氏がある。時永氏は、この転化論は、商品流通市場が「価値を〈一つの自動的な主体〉とする過程として行なわれる」ことの解明にあり、単純な商品流通が「資本の変態運動として顛倒の形態をもっておこなわれる転化を論理的に解明することが基本的に重要な問題となる」とし、この場合資金が「流通市場を自らの価値増殖の場とし〈資本になりうる〉」のであって、「その新たな機能」を通すことによって貨幣は資本（資本の一般的形式G—W—G'）<sup>(29)</sup>に転化するものであることを強調する。さらに降旗氏は、世界貨幣は「流通市場に対して、絶対的な価値物としての貨幣」であり、その特質といえは、「最初から流通市場に対して、自立的価値として存在している点にある」。具体的には世界貨幣において「地金形態で存在する資金」であるが、かかる貨幣はG—Wとして支出されながら、「その価値として自立性を維持するためには、G—W—G'という自己運動の形態」をとる以外になく、ここに「世界貨幣を出発点としながら、商品を媒介として再び世界貨幣へと復帰し、全体として自己増殖をとげる運動体」<sup>(30)</sup>としての価値（＝資本）が形成されることを主張している。

資本形式論では、その形式の方法、移行規定、性格関係等をめぐって、小林弥六、武井邦夫、山口重克、降旗節雄、山本哲三、時永淑、平林千牧などの各氏によって論究がすすめられている。小林氏は資本形式論を「価値形態論との類似性」に焦点を合わせ、強調するとともに、その展開契機を「利潤率の不均衡性と不安定性」とに求め、<sup>(31)</sup>「三形式の移行」を説いている。また山口氏は、まず宇野氏の見解に「歴史的生成論ないし自動的転化論とうけとられる余地が多分に残」<sup>(32)</sup>されていることを指摘し、これでは流通論と生産論との次元の差異を不明確にせざるをえないし、ましてや社会的結果の問題を露わにだすことはよくないと批判し、自らは流通形態の個別的規定を強調し、徹底的に再構成する

といった独自の展開を試みている。すなわち資本は「利潤の極大化を行動原則」として、「種々の投下様式と投下対象を選択する」のであり、その価値増殖は「三つの運動形式」に大別できることとし、こうした利潤率の概念構成と資本価値の態様を基礎として産業資本的形式を形態的に純化し、「利潤率の不確定性を形式展開の動力」<sup>(33)</sup>としつつ自説を展開している。そして時永氏は、資本の三形式を性格の三面規定、背後指針(説)、流通形態論の最終規定をなす産業資本的形式の意義、という三つの面で捉え、これらをどう理解するかというところに問題があるとし、それぞれ独自の見解を展開する。まず三形式の性格を決定する三面規定では、資本形式は「価値増殖を起動的動機」、「価値を規制の動機」とする「自立的な運動体」<sup>(34)</sup>という性格をそれぞれ示すのであり、三形式論は「資本活動の性格の各一面」<sup>(35)</sup>を規定し、資本が「三つの面からなる性格」をもち、それを規定するものとして総合的に把握される関係にある。そして背後指針(説)に関しては、基本的には「理論的規定の三形式の展開の中で明確にされ」、その展開は資本の生成期の資本という歴史的なものによって、指針が与えられるとともに、「産業資本のもつ性格の一面を資本形式として規定する関係」にあるのであり、<sup>(36)</sup>かかる歴史的なものによって指針が与えられるということが、結局は「それ自身に理論的必然性は展開しえない〈特有な〉展開方法となつて表われざるをえない」<sup>(37)</sup>関係にあることを示している、とする。また流通形態論における産業資本的形式の問題では、流通論と生産論の次元の相違を念頭に、産業資本的形式の理論的意味を「労働力商品の特殊性」との関連で考察してみると、この産業資本的形式は労働力商品化を「〈流通論〉の論理次元」で考察対象とすることと、「労働生産過程を特殊歴史的な資本主義的生産過程として考察する」<sup>(38)</sup>こととを区別して取扱わねばならない、とし、かかる区別によってこの形式は、労働力が商品形態規定を擬制的にもたざるをえない限りにおいて、資本形式論の最後に説きうるものである、ことを力説するものとなっている。

#### 〔注〕

- (1) 宇野氏は、処女論文「貨幣の必然性—ヒルファディングの貨幣理論の再考察」(『社会科学』1930年6月所載、『資本論研究』所収)において、「マルクスの価値

論」を形態論的に解明し、かかる形態論的視角から(解説的な論考)「賃金、利潤、地代」(『中央公論』1931年1月号所載)をもって『資本論』全体の再構成の作業に着手し、さらに「マルクス再生産論の基本的考察——マルクスの《経済表》」(『中央公論』1932年11月号所載、「再生産表式論の基本的考察——マルクスの《経済表》」と改題して『資本論の研究』所収)では、「価値法則の絶対的根拠」の証明が与えられることを指摘するとともに、その体系的展開を試み、さらに『講義プリント経済原論』(1936年、『著作集』別巻所収)においては、「価値法則の論証」は、資本の生産過程で与えられることが明確にされつつ商品論からは姿を消すことになったのであった。これは価値形態論を楨杆として、その論理を実体的規定から区別し考察する一方で、価値法則が『資本論』の展開全体をとおして、はじめて証明されうること、つまり「マルクスの価値論」がかかかる分離認識によって全面的に解明が与えられることを明確にしたものにはかならない。

- (2) 降旗節雄編『宇野理論の現段階 I, 経済学原理論——論争史的解明』(社会評論社, 1979年) 21 ページを参照のこと。
- (3) 宇野弘蔵『資本論五十年・下』(法政大学出版局, 1973年) 800 ページを参照のこと。
- (4) 降旗節雄『資本論体系の研究』(青木書店, 1965年) 136 ページ。
- (5) 『同上書』138 ページ。
- (6) 宇野弘蔵「〈貨幣の資本への転化〉について——降旗節雄君の批判に答える——」(『社会労働研究』1964年12月所載、『マルクス経済学の諸問題』所収) 36 ページ。
- (7) 『同上書』39 ページ。
- (8) 降旗, 前掲『資本論体系の研究』121 ページ。
- (9) 『同上書』122 ページ。
- (10) 『同書』124 ページ。
- (11) 宇野, 前掲『マルクス経済学の諸問題』25 ページ。
- (12) 『同上書』28 ページ。
- (13) 『同書』28 ページ。
- (14) 降旗節雄「〈世界貨幣〉と〈資本の商人資本的形式〉——宇野弘蔵教授の所説にたいして」(『北大・経済学研究』第一六巻第一号, 1966年) 7～8 ページ。
- (15) 『同上書』4 ページ。
- (16) 『同書』8 ページ。
- (17) 『同書』9 ページ。
- (18) 宇野弘蔵編『資本論研究』(1), 317 ページ。

- (19) 『同上書』 320 ページ.
- (20) 『同書』 320～321 ページ.
- (21) 『同書』 322 ページ.
- (22) 『同書』 324 ページ.
- (23) 宇野, 前掲『マルクス経済学の諸問題』 47 ページ.
- (24) 宇野, 前掲『資本論研究』 (1), 326 ページ.
- (25) 降旗編, 前掲『宇野理論の現段階 I, 経済学原理論—論争史的解明』 127 ページ  
(山本論稿) 参照のこと.
- (26) 小林弥六『経済原論』(御茶の水書房, 1978 年) 108～112 ページ.
- (27) 鎌倉孝夫『経済学方法論序説』(弘文堂, 1974 年) 190 ページ.
- (28) 大内・鎌倉編『経済原論』(有斐閣新書, 1976 年) 48～49 ページ (鎌倉論稿).
- (29) 時永淑『『資本論』における「転化問題」』(御茶の水書房, 1981 年) 77～78 および 86 ページ.
- (30) 降旗節雄『マルクス経済学の理論構造(第二版)』(筑摩書房, 1976 年) 114 ページ.
- (31) 小林弥六『価値論と転形論争』(御茶の水書房, 1977 年) 6～20 ページ.
- (32) 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東京大学出版会, 1976 年) 84 ページ  
(山口論稿).
- (33) 桜井・山口ほか著『経済原論』(世界書院, 1979 年) 75～84 ページ (山口論稿).
- (34) 時永『前掲書』(IV「資本の三形式の展開方法について」) 125 ページ.
- (35) 『同上書』(V「『貨幣の資本への転化』問題再論」) 181 ページ.
- (36) 『同書』(同章) 186 ページ.
- (37) 『同書』(同章) 186 ページ.
- (38) 『同書』(同章) 198 ページ.

### III いわゆる固有の転化論の諸問題

転化論争の発端となった宇野氏の論点と, その後の宇野学派内部における論争および考究の概要とは, ほぼ以上のごとく要約できよう. この場合, 基本的な論点は, いうまでもなくこの問題が, 流通形態論としていかに首尾一貫して論証されうるか, という点にあり, 同時に論争の焦点と領域は, マルクスの問題点を指摘した宇野氏の展開にそって, 貨幣の資本への転化そのものを解明す

るいわゆる固有の転化論と、さらにその資本形態における三つの運動形式の発展を解析する資本形式論との、二つの部分を形成しつつ取り扱われることとなったのであった。そして、両者それぞれの領域で中心的課題となったのは、前者においては、貨幣の資本への転化の必然性に関わる論点が、また後者では、資本の運動形式の展開契機に関する論証といわゆる歴史的な「背後指針説」に関する問題とがそれであったということができよう。

ところで、はじめにも関説したごとく、これらの問題は今日でも細部の点で少からず課題が残されており、その解決はなおまだ十全には果されていない。このことは原理論の構成上、資本概念の理論的把握をめぐる諸論点が、いかに容易でないかを端的に示すものといわなければならない。われわれは、ここではその逐一に立ち入る余裕はないが、とりあえず、以下に前章での概観をふまえて、この間宇野資金論を積極的に評価しつつ、この問題に一貫して取り組まれている時永氏の所論を中心的手掛りとし、また他の論者のいくつかの見解をも取り上げながら、なお若干の考察を加えてみたいと考える。まずはじめに、いわゆる固有の転化論からみてみよう。

いわゆる固有の転化論としての問題領域の形成は、すでに概略言及したごとく、マルクスの『資本論』第一巻第二篇の三節構成による資本概念の論証には、方法論的、理論的にやや難点が存在するのではないか、という宇野氏の問題提起に端を発している。すなわち、宇野氏の指摘によるマルクスの転化論上の問題点とは、端的には、資本の一般的定式としての $G-W-G'$ 形式の成立とその矛盾、そして労働力商品の売買によるその矛盾の解決というシェーマが、結果として、第一篇の形態論的解明とは異なった方法論的差異を示しながら、ひとつには $G-W-G'$ 形式の成立の必然性を理論的に十全には解明していないこと、第2に、その矛盾を一般的定式 $G-W-G'$ による「商品交換の法則」の侵害関係として取り扱い、 $G-W-G'$ 形式に固有のものとして設定していないこと、したがって第3に、ここで産業資本そのものが直接に説かれるという脈絡となり、流通形態としての資本の特有の性格と運動形式の展開の解明は、結局、不徹底なままに終わらざるをえなくなっていること、という点にはかならなかった。

このことから宇野氏は、これを流通形態論として説くべく、まず固有の転化については、「貨幣としての貨幣」の諸機能の展開と世界貨幣の機能のうちにG—W—G'の成立を説き、ついで新たに資本形式論の設定をもって、資本形態の特有の意義とその運動形式の発展を解明することとしたのであった。しかしこれには、前章にも概観したごとく宇野氏自身に内在する難点もあって、やがて宇野氏は、この問題の各方面への反響と広範な論争の生起がすすむなかで、あらためて新『経済原論』（岩波全書、1964年）を発表し、自らの所説に一定の修正を加えた上で、これらの波紋に対し間接的に回答を与えることになる。すなわち新『原論』では、固有の転化については従来の世界貨幣規定に代えて、「貨幣としての貨幣」における「資金」概念（マルクスのいう「世界貨幣」）の明確化をもって、また資本形式論については、資本形態の理論的展開における「歴史的指針」の存在の意義を強調することによって、これをそれぞれ新たな自説としたのであった。そしてこの新たな見解は、旧『原論』の論点からする降旗氏との論争を惹起せしめたのは同じく前章に取り上げたとおりであるが、しかしいずれにせよ、マルクスの転化論を再構築するものとした二つの問題領域を内包する宇野転化論の核心は、その後の経緯からみて、これをもってほぼ確立されることとなったのである。

上述のごとく、固有の転化論としての領域は、マルクス転化論に内在する難点を流通形態論上の形態規定をもって解明するものとした宇野転化論の一環として構成されるとともに、固有の転化としての貨幣の資本への必然的転成は、「貨幣としての貨幣」における「資金」の概念規定をとおして明確にしうるものとされたのであった。とはいえ、宇野氏のこの新説にあっても、なお若干の問題が残されなかったわけではない。すなわち、とりわけ「資金」が資本化する場合の、必然性の細目に関わる論点として指摘される点<sup>(1)</sup>がそれである。実際、宇野氏の場合、この点の詳細にはなお欠けるところがあり、同時にまた、宇野氏の新説以降、宇野氏の後継的論者によってすすめられてきた固有の転化をめぐる考究にあっても、この点の究明は必ずしも十分ではなく、事情は依然として同様といえることができる。

宇野氏以後の固有の転化に関するそれらの諸論稿には、既述のごとく、「世界

貨幣」概念の再検討を試みる作業と、宇野資金論の継承を通じる作業とにほぼ大別することができる。このうち前者は、世界貨幣の新たな機能の強調をとおして、従来の「世界市場」論や「複数流通圏」想定説の難点の止揚を試みようとする傾向が強いが、しかしこの場合、その新たな機能は、結局のところ依然として「他の流通界」や「価値体系の相異なる」市場を媒介するものとして展開され、そのことによってG—W—G'の成立が説かれる構造となっている。このことは、これらの作業がひとつには、結果としてなお基本的に「複数流通圏説」の枠内にあること、第2に立論上は、すでに早くより（とりわけ宇野・降旗論争以降）流通論次元での理論的意義を指摘されてきた商品流通における「等価交換」関係が固定的（実体的）にとらえられ、商品流通が「共同体間」に発生することとあわせて、暗黙のうちに理論的前提とされていること、を同時に示すものといわなければならない。したがってその限りでは、この場合のG—W—G'の必然的成立の論証には、マルクスの「富一般の絶対的社会的物質化」としての意義を説く世界貨幣規定と、宇野転化論の立論構造との比較検討の上に立って、なお世界貨幣概念の構造的な再検討が要請されるものといえよう。<sup>(2)</sup>

では、これに対して後者はどうであろうか。われわれはこれを、冒頭にふれた時永氏の所論に代表させ、やや立ち入ってみてみよう。もっとも、時永氏の貨幣の資本への転化をめぐる所論には、従来より数多くの論稿があり、またその論点もきわめて多岐にわたっている。ここではそのうち、固有の転化に関するいくつかの論稿を手掛りにして、検討してみることとしたい。

時永氏の固有の転化に関する論証上の特徴としては、第1に、宇野氏によって明確にされた貨幣の価値尺度規定が基礎に置かれていること、第2に、商品流通市場の構造的変化、いいかえれば単純な商品流通W—G—WからG—W—G'の流通構造への変化を重視し、宇野氏の「資金」概念の検討とともに、それとの関連をとおして貨幣の資本への転成を説く構造となっていること、の2点を指摘することができる。こうした点は、たんに時永氏のこの問題に対する立論の独自性を根本的に特徴づけるばかりでなく、同時に宇野資金論を継承する立場からは、次章に取り上げる資本形式論との関連を含めて、この間注目すべき論点として評価されている点に<sup>(3)</sup>ほかならない。では時永氏の場合、この間

題がなぜ貨幣の価値尺度機能を基礎とし、また商品流通市場の構造変化を重視することでなければならないのか。

時永氏のそうした立論のゆえんは、いうまでもなく第1に、同氏のこの問題に対する方法論的立脚点が基礎となっていること、第2に同氏が、マルクスのいう商品流通を出発点とする流通形態としての資本への転成問題を、そうした立脚点の「論理展開」をとおして解明されようとしていること、などの点に起因する。つまり、宇野資金論からする固有の転化に関する立論にとっては、繰り返すまでもなく、それを流通論上の形態規定として説くと同時に、マルクスに由来する実体論的、ないし「等価交換」前提説的な困難からまぬがれることを要請される。時永氏の場合は、こうした点は当然ふまえたものとして、この問題の解明に関連して、自らの立脚点を流通論を「実質的基準を容れるための形態規定の展開<sup>(4)</sup>」とし、また価値尺度論を「価値法則の解明の起点」であり、かつ「原理論体系のなかの中心基軸<sup>(5)</sup>」とした上で、転化問題の解明をその「論理展開」をとおして行なうものとされる。

ここで時永氏によって取り上げられる価値尺度論は、周知のごとく、宇野氏によって資本主義の「無政府性を止揚するに必要な形態規定<sup>(6)</sup>」を明らかにするものとされ、価値形態論につづく貨幣の諸機能論規定の冒頭において、貨幣の価値尺度機能がその繰り返される購買出動をとおして、質的に一様にして全面的に交換さるべき諸商品の価値を社会的に確証し、不断の商品価格の変動のうちに、その中心をなす一定の価値基準の形成を媒介するものとされている。この規定が、時永氏の立脚点にそうしたものとして位置づけられるのは、それが同氏にとっては、「實際上」の価値の社会的確証機構としての意義をもつ、資本の一般的定式たる商人資本的形式の「原理的意味」を明らかにするものであると同時に、他方では、貨幣の流通手段機能に媒介された単純な商品流通 $W-G-W$ の連鎖たる商品流通市場の形成を根本的に基礎づけ、また「貨幣としての貨幣」の前提的機能をなすものとしてあるからにはかならない。

ところで、流通形態としての資本は、マルクスの指摘するごとく、こうした商品流通を出発点とし、商品流通の最後の産物としての貨幣は、資本の最初の現象形態として現われる。この貨幣の資本への転化の考察にあたって、固有の



転化論としての展開が両面——つまり、「貨幣としての貨幣」から「資本としての貨幣」への論理展開と、「商品流通」と「資本流通」との論理的関連——の性格をもつものとされる時永氏は、マルクスの『資本論』第二篇第一節の叙述を検討しつつ、まず、新たな機能をもつものとしての「貨幣としての貨幣」と、固有の「転化」がたんに貨幣からのみでなく、商品流通市場そのものの転化として問題となる点を指摘し、ついで資本概念の検討の上に立て、商品流通市場の変化の解明が、固有の転化論にとって重要な理論的課題となることを結論される<sup>(10)</sup>。というのは、同氏の場合、ここで価値がそれ自身に「循環」の起動的・規定的動機をもち、一つの自動的な主体となって形態変換をとげる運動を可能とするのは、形態的には $G-W-G'$ 形態でなければならないが、さらにこの $G-W-G'$ 形態の循環を可能とするのは、貨幣の流通手段機能によって形成される $W-G-W$ （形態）の連鎖としての単純な商品流通市場ではなく、貨幣の新たな機能を基礎とする新たな流通市場でなければならない、という関係があるからにはかならない。こうした脈絡から同氏は、固有の転化論の課題を上記の点に設定し、その上でこれを、規定的役割を果す新たな機能をもつものとしてのこの「資金としての貨幣」が、そのイニシャティブにもとづいていわゆる流通手段量を「根本的」に調節し、同時に商品流通市場を構造的に変化せしめつつ、「実質的基準を容れる」に一步すすんだ、 $G-W-G'$ 形式たる資本への転化を果すものとして立論されているといえよう。

すなわち時永氏は、この問題の解明にあたって、流通論における「『資本の一般的定式』への転化は、貨幣の価値尺度機能を基礎とし……『単純な商品流通』が……資本の流通運動に転化するということを基礎にして解明されなければならない」ということから、この資本への転化問題の課題を、価値が「『一つの自動的な主体に転化する』点」の究明にあるとし、単純な商品流通が「資本の変態運動として顛倒の形態をもって行なわれる」ことになる、その転化の理論的解明こそ基本的に重要な問題点であるとされる<sup>(11)</sup>。この場合、貨幣の機能上の問題としては、同氏にとってまず「貨幣としての貨幣」が問題となるが、それが問題となるのは、「貨幣としての貨幣」が貨幣の価値尺度機能や流通手段機能を基礎としつつも、それとは異った新たな機能をもつものとしてにはかならない<sup>(12)</sup>。

つまり、「貨幣としての貨幣」は、周知のごとく商品経済的富としての唯一の価値姿態としてすべての商品に対立し、商品流通市場から独立化するとともに、富一般の絶対的社会的物質化として機能する。しかし、この「貨幣としての貨幣」における「蓄蔵貨幣」および「支払手段」は、同氏によればその限りにおいて流通市場から独立化し、流通手段量の調節を「いわば補完し完成させるための機構を新たな機能としてもつことになる」のにすぎないが、これに対して最後の「資金としての貨幣」（世界貨幣）は、この独立化を「完成」し、その「極点」にあるものとして流通手段量を「根本的」に調節することになる。<sup>(13)</sup>そして、この流通手段量の根本的調節を、流通市場に対する自らのイニシャティブによって可能とする「資金としての貨幣」こそは、同時にここで、「新たに関係をもつ」ものとして「そのイニシャティブにもとづいて流通市場を自らの価値増殖の場とし『資本になりうる』」のであって、他方に商品流通市場もまた、この「資本の運動のもとではじめて、それ自身に『循環』運動を繰り返す性格をもち、全面的に交換さるべき「価値の同質性を社会的に確証しうる流通機構であることも明確にされる」ことになる。かくして「資金としての貨幣」は、「その新たな機能を通じて資本になりうる」とともに、単純な商品流通市場を「資本の運動の場として価値の形態変換過程化」せしめ、マルクスのいう、「直接に流通<sup>(14)</sup>面で現われるとおりの資本の一般的定式」 $G-W-G'$ に転化することになる、とされるのである。

以上、時永氏の固有の転化に関する所説は、いわば二面的構造の形をとって展開されるためにやや複雑ではあるが、その論旨はほぼ上述のごとくに要約できよう。いずれにせよ時永氏は、この問題をこうした「資金としての貨幣」と、それが商品流通構造におよぼす影響（変化）との関連で説明されようとするのであるが、この点は、商品流通構造の把握に難点のあった従来の固有の転化論に対して、新たに独自の論点の提起を試みたものとして相応に評価すべきところといえよう。とはいえ、この場合、なお問題が残されていないわけではない。つまり、ここでは、「資金としての貨幣」自体の資本への転化の論理は、「新たな機能」をもつものとしての資金概念の検討が流通構造との関連でのみ取り扱われているためか、必ずしも明確に規定されていない。いいかえれば、時永

氏にあっては、この問題を「形態的」に説くこととして商品流通構造の変化の解明をとりわけ重視される結果、ひとつには、流通構造の変化と資本への転化そのものが流通手段量の根本的調節を基礎にして同時並列的に説かれ、また第2に、資本への転化の必然性の論理は、いわば転化の「場」としての条件、ないし可能性の解明にのみとどまる結果に終わっているといわなければならない。実際、ここでいわれる商品流通上に生ずるそうした「構造的変化」自体は、すでに指摘されているごとく、貨幣の資本への転化の「結果」として当然に現出するものであるばかりでなく、貨幣形態から資本形態への転化を、流通論にいう「形態的」に説くという点も、いうまでもなく、「実体」とは異なるその内的契機そのものを欠落させて説けるわけではない。本来、資金論の継承にとっては、貨幣が「いかにして」資本へ転化するかという点の解明と同時に、一方で、資金機能の「性格規定」の問題を、たんに所与のものとして商品経済的富、ないしいかなる貨幣機能をも果しうるものとしてすますのではなく、それが貨幣のままに存在し機能することが商品経済的には負の結果に終わるものとして、「自分を維持し自分を拡大する」(マルクス)自動的な価値増殖運動体としての資本へなぜ積極的に転化しなければならぬのか、という、転化の根本的な内的契機＝生成のモーメントの解明もまた要請される。その点では、たとえば降旗氏の「 $G-W$ として支出されながら、しかもその価値としての自立性を維持するためには、 $G-W-G'$ という自己運動の形態をとる以外にはない」<sup>(16)</sup>とされる点は注目さるべきところといえようが、いずれにせよこの点は、他の問題<sup>(17)</sup>とともに、固有の転化に宇野資金論をふまえる場合、なお課題の一つとして残されている点といえよう。

〔注〕

- (1) 降旗節雄編『宇野理論の現段階Ⅰ，経済学原理論—論争史的解明』（社会評論社，1979年）133ページ（山本論稿）を参照のこと。
- (2) 世界貨幣規定を通じる固有の転化論の批判的検討については、とりあえず宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅰ（筑摩書房，1967年），第三部「世界貨幣の問題」（305～308ページ），および時永淑『『資本論』における「転化」問題』79～83ページ，降旗

編『前掲書』127～128 ページ（山本論稿）などを参照されたい。

- (3) この点、たとえば降旗編『前掲書』129 ページ（山本論稿）、平林千秋『『貨幣の資本への転化』に関する一考察』（法政大学『経済志林』第四八巻第四号）490 および 501 ページなどを参照のこと。
- (4) 時永『前掲書』（V『『貨幣の資本への転化』問題再論』）176 ページ。
- (5) 『同上書』（III『『貨幣の資本への転化』問題』）107～108 ページ。
- (6) 宇野『宇野弘藏著作集』（4）、343 ページ。
- (7) 時永『前掲書』（I『貨幣の『価値尺度機能』と資本の商人資本的形式』）11 ページ。なお、こうした転化問題に関連する時永氏の価値尺度規定に関わる論点は、『同書』ではほかに 7～20、73～74、104～111、171～176 などの各ページを参照のこと。また、時永氏のいわれる貨幣の購買の繰返しによる価値の尺度と「資本の一般的定式」によるそれとの関連の問題については、安井修二氏による批判があるが、その点、同氏の『『貨幣の資本への転化』と『資本形式』』（小樽商大『商学討究』第二九巻三号、59 ページ）を参照されたい。
- (8) 時永『前掲書』（V『『貨幣の資本への転化』問題再論』）167 ページ。
- (9) 『同上書』（III『『貨幣の資本への転化』問題』）68 ページ。
- (10) 『同書』（同章）70～77 ページ。
- (11) 『同書』（同章）89 ページ。
- (12) 『同書』（同章）78 ページ。
- (13) 『同書』（同章）85～86 ページ。
- (14) 『同書』（同章）86～88 ページ。
- (15) 降旗編『前掲書』129 ページ（山本論稿）。
- (16) 降旗節雄『マルクス経済学の理論構造』第二版（筑摩書房 1976 年）115 ページ。
- (17) 降旗編『前掲書』133～134 ページ（山本論稿）。

#### IV 資本形式論の諸問題

では、転化論における問題領域の一環を構成するいわゆる資本の形式論についてはどうであろうか。宇野氏による資本形式論の設定は、既述のごとくマルクスの立論の総括をふまえて、流通形態としての資本の特有の性格とその運動形式の発展を解析するものとして行なわれることになり、旧『原論』の第一編第三章から、さらに新『原論』の同一章へと規定されることになったのであ

た。こうした形式論の設定と論点の若干の変化は、あらためていうまでもなく、あくまで貨幣の資本への転化問題を、固有の転化論とともに流通論としての資本形態論をもっていかに論証しうるか、という宇野氏の、いいかえれば歴史過程を論理的に解明する経済学の原理論体系において、形態としての論理が実体としての歴史を包摂するにいたる関係をここでいかにして説きうるか、という同氏特有の方法論的視点を基礎とするものにはかならなかったといえよう。<sup>(1)</sup>とはいえ、同じく既述したごとく、新『原論』発表後の宇野学派内部においては、新たな論点をめぐって宇野・降旗論争を惹起せしめることになり、転化論の核心的内容は、論争の一定の終息の上にはほぼ確定されるにいたったものの、なお宇野氏の論旨の難解な点が残されたこともあって、その後に固有の転化論、資本形式論の両域ともに数多くの考究がすすめられることになったのであった。この場合、資本形式論においては、商人資本的形式・金貨資本的形式・産業資本的形式の三形式間の展開契機の問題と、その展開に関わるいわゆる歴史的な『背後指針』説の理解の問題が中心的課題となり、小林(弥)、武井、山口(重)の各氏をはじめ、最近に至るまでの多数の論者による独自の考究が展開されることになったのであるが、ともあれここでは、紙数の関係上、それらの所説の概説と検討は割愛することとし、前章との関連の問題を含めて続けて時永氏の所論をとりあげ、この問題に若干の検討を加えてみることにしよう。

時永氏による資本形式論の立論の特徴としては、第1に、生産論の次元で一般商品の価値を基準とする売買が想定されねばならない点を、「三形式の展開によって明確にしておく」ということが転化論の主要課題の一つとされていること、第2に、この三形式を貨幣の価値尺度機能を起点とする関連の上で展開されようとしていること、の2点を挙げることができよう。時永氏のこうした独自の視角のゆえんは、すでに前章に言及したごとく流通論を「実質的基準を容れるための形態規定の展開」とし、価値尺度論を「価値法則の解明の起点」、かつ「原理論体系のなかの中心基軸」として位置づけつつ、転化問題の解明をその「論理展開」とおして行なうもの、とされてきた同氏特有の方法論的立脚点に基礎づけられたものであることはいうまでもない。と同時に、資本形式論にとってこの間課題となって来た三形式の展開契機とそれに関わる「背後指針」

説の問題は、当然、同氏のそうした視角からの検討を加えられることになったのであって、これらの点もまた、同氏の立論の方法論的基礎の一部をなすものとなっている。

すなわち、三形式の展開方法の考察にあたって時永氏は、宇野氏の所説の検討の上、「背後指針」説、資本の性格の三面規定、流通論と生産論の関係（産業資本形式と産業資本）の各論点を摘出・重視し、三形式の展開がなぜ「原理論の体系に特有なる『転化』を示す」（宇野）ものであるかを念頭に検討しつつ、これをそれぞれ次のように結論される。つまり、第1に「背後指針」説については、三形式の展開にあたって歴史的なものが背後にあってその指針を与えるという関係は、実は三形式の展開がいかなる性格をもつのか、という点に現われるものということから、指針を与えるものとしての商人資本や金貸資本は、宇野氏のいわれる「すでに産業資本形式の出ている時代」のそれだとしてまず限定される<sup>(2)</sup>。そして第2の、価値増殖運動体としての資本の性格の三つの面を規定する、いわゆる三面規定については、産業資本の一面をなすものとしての先行の二形式が、上述の「指針」を媒介に資本形式規定として受け取められることによって、資本の性格を決定するそれぞれの三つの面を規定しうる関係にあることとし、同時にこの三形式の展開の問題は、資本形式そのものがすでに「価値増殖を起動的動機とし価値を規制的動機」とする「自立的」な運動体としての性格をそれぞれに示す形式である以上、「この自立性という点に留意」するならば、従来の移行動力・移行契機とされて来た点は、「論理必然的」なものとしてよいのかどうか、再検討を要請されるものだとされる<sup>(3)</sup>。

さらに第3の、流通論と生産論の関係——産業資本的形式と産業資本そのものの理論展開上の問題については、形式論における第3の産業資本的形式は具体的な産業資本そのものとしてではなく、それが想定される特殊な労働力商品との関連をとおして、「価値を基準とする関係を社会的に要請する」「資本形式」であることを明確にしておく形態規定にほかならないとし、こうした点にこそ「形式論としての主要課題」があり、またその点が明確となれば、「資本形式論を直ちに『産業資本の必然性』論」や「『産業資本への移行』論」とする誤解、あるいは「『流通論と生産論との論理次元の異質性』が不明確にされる」などの

ことはなかったであろう、と結論されるのである。<sup>(4)</sup>

概略、以上の基礎の上に立って時永氏は自らの形式論を立論されるのであるが、では、それは具体的にはどのようにして展開されるのであろうか。やや長くはなるが、引用をいとわずこれを次にみてみよう。

時永氏はまず、 $G-W-G'$ 形式（商人資本的形式）が貨幣から資本へ転化した『直接に流通部面で現われるとおりの資本の一般的定式である』ことを指摘したのち、 $G\cdots G'$ 形式（金貸資本的形式）は、「消極的に流通部面で…生ずる遊休資金…を…資本としては遊ばさせてはおけない関係から要請される形式として展開されることになる」ものとされる。<sup>(5)</sup>

この $G\cdots G'$ 形式は時永氏にあっては、「 $G-W-G'$ 形式から単に論理的かつ必然的な発展あるいは移行として解明しうる関係にない」ことは当然であるが、いずれにせよこの形式は、同氏の場合第1に、 $G-W-G'$ 形式における「特殊的使用価値」の制約との対比では解放された関係にあり、第2に、資金が確定利子をもって貸付けられることからそれは $G^{\odot}\cdots G'$ 形式として表示され、「利子の『根拠』を資本形式の外部にも」つことによって「資本がそれ自身に価値増殖する」（宇野）ことを端的に示す形式であると同時に、さらに第3には、こうした $G^{\odot}\cdots G'$ 形式は、「価値を規制的動機とし価値増殖を起動的動機とする資本の性格」を一面で「使用価値的制約からの解放」を、他面では「価値増殖の根拠を自己のうちにもたない」ことによって、かえって「形式的」にはそれ自身の自己増殖を「『もう一つの資本の進んだ形式』」として示すものとなっている、<sup>(6)</sup>といわれる。

これに対して産業資本的形式 $G-W(\langle \overset{Pm}{A} \rangle)\cdots P\cdots W'\cdots G'$ は、まず商人資本的形式との関連で要請される関係でいえば、『資本の一般的定式』として価値を基準にせざるをえないという基本的性格を『流通形式』としてうけとめる形式であるという側面のほうが問題」（傍点引用者）となるが、 $G^{\odot}\cdots G'$ 形式がそのような具体的性格を「積極的に要請するのに対し、産業資本的形式はいわば消極的な要請関係にある」のであり、第2にこうした場合、要請関係でいえば「 $G-W-G'$ は、 $G^{\odot}\cdots G'$ の形式が資本の『理念』として示す性格を消極的な面としてうけとめ」、「中間のWの使用価値に、その解決を求めざるをえない」関

係にあり、このWの特殊使用的価値がもはや流通の外部で「ΔG部分をもつけ加えるような生産的消費が可能とされることによってしか充足されえない」というかぎりでは、 $G^0 \cdots G'$ は「ΔG部分を可能にすることの要請を、消極的に…示す」という関係にあるのであって、したがって第3に、労働力商品化を歴史的前提として、形式としても生産過程を包摂するものとしての産業資本的形式は、資本の一般的定式の基本的性格からする要請を受けて「流通を中断せざるをえない」ことになり、この点は「資本形式としてみるかぎりでは、流通部分を価値を基準とする関係で成立させる形式」であるとともに「『流通論』の最後に説かれる関係」にあることを示し、また他方で「『流通論』がそれ自身に流通形態論として完結的に解明されうる関係にないことを示すものともなっている、とされる。そして、これらのことから産業資本的形式はまた、資本形式として価値を基準とする「要請に応じて使用価値的制約から解放される関係を示す流通形式」である反面、生産論における産業資本の運動にあっては、「生産手段と労働力の特殊性とからする本源的な制約」という、「新たな問題として解明されるべき関係を生み出すことになる」、といわれるのである。<sup>(9)</sup>

以上、時永氏の形式論は、固有の転化論と同様やや難解ではあるが、その論旨はほぼ上述のごとくに要約できよう。いずれにせよ同氏は、貨幣の価値尺度機能を起点とする固有の転化論を受けて、この問題を端的には、「實際上」の価値の社会的確証機構の形成を、その「形態規定」をもって明らかにされようとしているのであるが、この点はきわめて独自の立論として注目すべきところといわなければならない。

しかしながら、ここでもなお問題が残らないわけでない。たとえば時永氏にとって、形式論の展開のキー・ポイントをなす資本の一般的定式（商人資本的形式）の基本的性格の意義づけの問題は、果たして同氏のいわれるようなものとして終わるものかどうか。また第2に、三形式の展開に関わる問題として、従来の一部の論者の見解に対する同氏の批判は当然としても、ここでは、同氏自身による三形式の展開の契機・要請関係における論点は、複合・重複しつつ相互の関係で説明されているためか、必ずしも明確に展開されているわけではない。この三形式の展開の問題そのものは、宇野氏のいわれるように、それが



価値増殖運動体としての資本の三「運動形式」をとおして「資本概念の発展」を解明するものであるとすれば、つまりいいかえれば、資本の形式は何故三形式でなければならぬのか、という宇野氏自身の作業の成果——展開が三形式による際の、「背後指針説」としての資本形態における「歴史性」の指摘——をふまえて、たとえば三形式の展開にとってそこに「二重の規制」が作用するのは当然<sup>(10)</sup>、としてよいようにも思われる。いずれにせよ以上の2点は、同氏の形式論にとってなお今後の課題をなすものといえよう。

### 〔注〕

- (1) 資本形式論における宇野氏の方法論上の諸論点については、さしあたり、宇野弘蔵『資本論研究』I（筑摩書房、1967年）324ページ、および宇野『資本論五十年・下』（法政大学出版局、1973年）806～820ページを参照されたい。
- (2) 時永淑『『資本論』における「転化問題」（IV資本の三形式の展開方法について）124ページ、御茶の水書房、1981年。
- (3) 『同上書』（同上章）137ページ。
- (4) 『同書』（同章）142～145ページ。
- (5) 『同書』（同章）137ページ。
- (6) 『同書』（同章）138～139ページ。
- (7) 『同書』（同章）139～140ページ。
- (8) 『同書』（同章）140～144ページ。
- (9) この点、宇野、前掲『資本論五十年・下』811ページを参照のこと。
- (10) 降旗節雄編『宇野理論の現段階I，経済学原理論—論争史的解明』135ページ（山本論稿），社会評論社，1979年。

## V 結 語

宇野氏の提起によって問題領域を形成するにいたった貨幣の資本への転化問題は、冒頭にも言及したごとく、いわゆる原理論体系における流通論から生産論への移行を媒介する、きわめて重要な理論的位置にあることを示すものにはかならなかった。そしてこの点と、宇野氏に特有の難解な論点が残されてきたことは、以上に概観したこの問題をめぐる考究を、相乗してきわめて多種多様

化せしめた遠因の一つとなったといえよう。とはいえ周知のごとく、この問題に対する宇野氏の発言は、いわゆる「形態が実体」を包摂し資本家的生産様式が確立されるにいたる点を、流通論としていかなる形で論証しうるか否かという点にあったのであって、この点の確認が曖昧化されては、この問題に関するいかなる考究も進展を期待し難いものといわねばならない。その点では、貨幣の資本への必然的転成を固有の転化として論証したのち、資本形態の概念規定とその社会的存立の基礎の解明の方法を、商品・貨幣形態の展開とは異なった原理論体系に特有の「『転化』を示す」ものとし、資本が貨幣から発生し、社会から労働力商品が発生する関係を、「流通形態」論として資本の形態的特性とその「運動形式」の解析をとおして明らかにするものとした宇野氏の基本的視角は、あらためて検討し確認しておく必要があるであろう。このことが、宇野氏の原理論体系、ひいては段階論・現状分析にいたるいわゆる3段階論構成による経済学体系の意義にとっても、欠落させることの出来ないポイントの一つをなすものと思われるのである。